

拡大するASEANへの外国投資

著者	北村 かよ子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	24-28
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002230

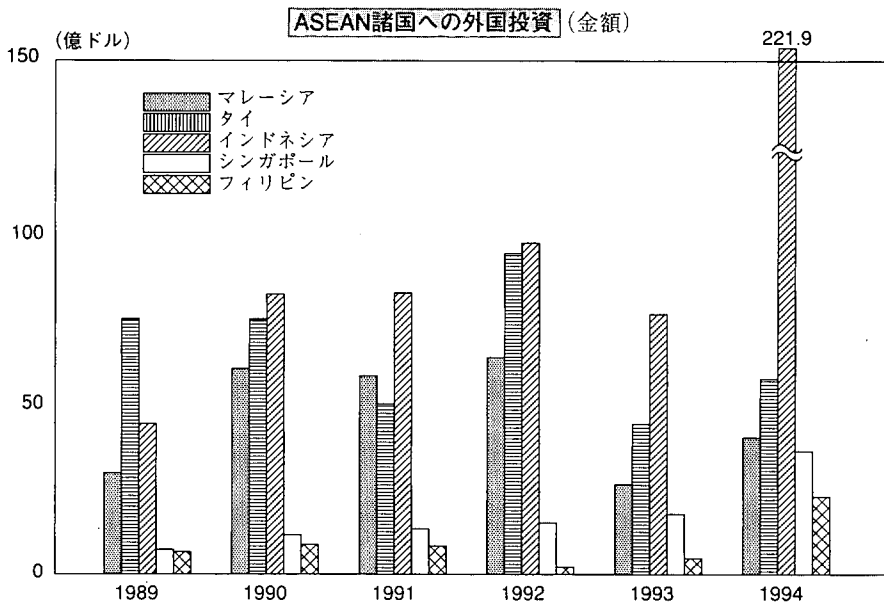
拡大するASEANへの外国投資

北村 かよ子

「第三次投資ブーム」の到来

1994年のASEAN諸国（ブルネイを除く）の経済成長率は7.9%となり90年以来の成長の減速を克服して高成長路線へ復帰した。この高成長をもたらした要因は、外国直接投資の増大と工業製品の輸出増大である。なかでも外国直接投資は、図1、表1に見るようにフィリピン、インドネシア、シンガポールで過去最大の投資流入額となったほか、80年代半ば以降の直接投資ブームや急激な成長によって、賃金の急騰、人材や産業インフラの不足などの投資阻害要因の顕在化が指摘されていたタイ、マレーシアも93年と比べて高い増加率を記録した。地域全体が70年代および80年代後半に次ぐ「第三次投資ブーム」と称してもよい状況になったといえる。一方、輸出も円高による対日輸出競争力の改善、アメリカの景気回復、アジア域内市場の拡大などの外部環境に恵まれて、インドネシアを除いて各国とも二桁の伸び率を見せた。

このようにASEAN地域は、外国投資の流入増と輸出市場の成長という外部経済を内部化することによって再び高成長路線へと復帰したが、中国やベトナムの急速な追い上げ、欧米におけるブロック化の高まりなどが予測されており、今後の外部環境は必ずしもASEANにとって好ましいとは言えない。とくに1980年代後半以降、中国を含めた東アジア全域において国際分業構造の変化と再編が加速的に進展した結果、ASEANは繊維製品や雑貨製品など非耐久消費財産業の台頭が著しい中国、資本財、ハイテク財で圧倒的な競争力を持つ日本やNIEs諸国との狭間であって、新たな比較優位産業の創設に関して厳しい競争の時期を迎えたといえる。またこのような環境の下で、人材・産業インフラ・工業技術の不足など構造的課題の解決と産業構造の高度化を同時に達成し、経済成長を持続せねばならないという大きな課題を背負っている。外国直接投資への期待は依然大きい。このため94年の外資急増について、その要因を本格的な投資ブームの再来を告げるものかという視点から検討することは、同地域経済の今後を見る上で欠くことができないであろう。



(注) インドネシアの1994年は1～11月。
 (出所) 各国政府認可統計。

直接投資の増大要因とその特色

第二次投資ブーム期に世界的な輸出生産基地として注目されたASEANは、現在では中国と同様に「成長市場」としても注目を集めており、外国投資が再増大した大きな要因となっている。これを日本を例に検証してみよう。1993年末から日本のASEAN向け投資が増大した直接的な要因は、1ドル100円を切る超円高であり85年当時の投資増大要因と変わらない。しかし、直接投資の目的は大きな変化を見せている。85年の円高以降の主要な投資目的は、低コスト生産力を利用して欧米など第三国市場を維持・拡大することであったが、今回は現地市場や日本への逆輸入を含めた域内市場の確保・拡大、収益性の確保などが主目的となっている。その他諸国から急増した直接投資もこの成長市場においてシェアを拡大することを大きな目的としているのは言うまでもない。このように投資の目的が変化したことによって、今回の直接投資は次のような特色を示している。

(1) 現地需要の増大や規制緩和などによって機械産業のほかに、素材産業や部品

ASEAN諸国への外国投資

(単位：100万米ドル，%)

	マレーシア		タイ		インドネシア		シンガポール		フィリピン	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
1989	3,188	71.1	7,966	29.3	4,719	6.4	833	0.8	804	75.1
1990	6,517	104.4	8,029	0.8	8,750	85.4	1,271	52.6	961	19.5
1991	6,201	-4.8	4,987	-37.9	8,778	0.3	1,509	18.7	838	-12.8
1992	6,796	9.6	10,022	100.9	10,313	17.5	1,661	10.1	285	-66.0
1993	2,995	55.9	4,295	-57.1	8,144	21.0	1,960	18.0	569	99.6
1994	4,385	46.4	5,881	36.9	23,494 ¹⁾	221.9 ²⁾	3,927	100.4	2,470	334.1

(注) 1) 1～11月分。2) 前年同期比。

(出所) 各国政府認可統計。

産業などへの投資が急増しており、対象業種が多様化していること、(2)投資地域がこれまでの首都圏や輸出工業団地などの特定地域から、その他の地域にまで広がったこと、(3)業種が多様化や各国の自由化の進展をベースに、同一企業・同一グループ拠点間を結ぶ国際分業ネットワークにASEAN地域が完全に組み込まれたこと、などである。

このように直接投資の目的や特色が変化したことによって、ASEAN地域の投資環境に対する投資家からの評価も大きく様変わりしたと見てよいであろう。すでに述べたようにASEAN諸国は、第二次投資ブームによって人件費の高騰や人材・産業インフラ・周辺産業の不足などが投資阻害要因として顕在化し、投資環境に対する評価は低下した。このため、直接投資の大規模なチャイナ・シフトが起こり直接投資は停滞する傾向を見せた。それにも関わらず第三次投資ブームを迎えることができたのは、すでに述べたような投資プッシュ要因の他に、次のようなプル要因に負うところが大きい。

(1)外資出資規制の緩和や投資開放分野の拡大など外資政策のいっそうの整備に努めたこと、(2)域内の生産要素価格の差や産業の発展段階差を前提として、多様な分業の形成を可能とするAFTA (ASEAN自由貿易地域) や「成長の三角地帯」

などの局地経済圏の形成が進展しており、結果的に世界で最も生産効率を高めることができる地域としてアピールしたこと、(3)経済成長の持続によって政治的・社会的な安定を保ち投資リスクを低めたこと、などである。とくに1994年に入って中国の投資リスクが急速に高まったことから、投資家が改めてASEANの投資環境を見直したことが全体的な投資環境の評価に大きなプラス要因として働いたことは間違いない。

外資流入増に貢献するアジア域内からの投資

周知のように、1980年代は直接投資を通じて民間企業のグローバル化が本格化した時代であった。しかし当初は先進国間投資が大きなシェアを占めており、発展途上地域に対して直接投資が急増したのは、80年代の後半の通貨調整を契機として、日本やNIEs企業が一気にグローバル化を進めてからである。途上地域の中でもとくにアジアは、競争力低下を回避するため直接投資を増大させた日本、NIEs企業を迎え入れることで世界的なグローバル化の流れとの一体化を速めることができた。なかでも安価な労働力など生産諸資源に恵まれかつ、規制緩和・自由化を進展させることによって直接投資を積極的に誘致したASEANは、80年代後半から90年までの短期間にこれら諸国から記録的な規模の直接投資を導入させ、70年代に次ぐ第二次投資ブーム期を迎え、電子機器などの機械産業や労働集約産業の国際的な生産基地として世界的に注目を浴びた。投資ブームがピークを迎えた90年には、日本およびNIEs両地域からの投資額は155億ドル（受け入れ国政府による認可ベース）に達し、全受け入れ投資額の約64%を占めたのである。

しかし、バブル経済の崩壊以降の景気低迷や企業のリストラの進行などから、対中投資を除いて日本企業の対外投資意欲が減退したこと、NIEs企業がより安い労働力や市場を求めて中国やベトナムに投資先をシフトしたこと、いわゆる日本やNIEs企業のチャイナ・シフトによって、1991年以降アジア主要投資国からのASEANへの直接投資拡大の勢いは減速した。かわってこの間にASEANへの関心を高めたのは欧米企業であり、域内市場の成長、外資への開放分野の拡大をメリットとして、石油化学、発電事業など大型案件を中心に直接投資を活発化させ、94年もとくにアメリカがシンガポール、マレーシア向けで、イギリスがインドネシア向けでそのプレゼンスを飛躍的に高めている。

一方1993年に200億ドルを超える対中投資をしたNIEs企業は、94年に入ると投資リスクの分散を意図してASEAN向けを急速に拡大しており、台湾がマレーシア

で第1位の投資国に返り咲いたほか、香港もフィリピンで第2位を占めるなど各国で健闘している。さらに、シンガポールに続いてタイ、マレーシアなど域内企業も、局地経済圏を核として近隣諸国への直接投資を通じて多国籍化を進める動きを速めており、投資額の増加に貢献している。

すでに述べたように日本は超円高を背景に再び直接投資のASEAN・シフトを強めたが、その他諸国の投資急増によってそのプレゼンスは相対的に後退しているといえよう。

今後の直接投資の役割と外資政策

外国直接投資の導入を梃子にした輸出工業化によって経済成長を続けてきたASEANでは、今後は新たな比較優位産業の創設による産業構造の高度化への挑戦の時期を迎えており、これまで以上に外国投資を効果的に活用せねばならないという認識を深めている。そのためこれまでの投資の量的拡大を意図した外資政策を見直す動きが速まっている。現在各国の外資政策は固有の構造的課題を解消し、産業高度化に資するような質を重視する選択的なものへと変更されている。投資立地の地方分散化、周辺産業（サポータングインダストリー）育成に向けた特別なインセンティブの供与は、シンガポールを除くASEAN全域に共通したものであるが、マレーシアやシンガポールではさらにハイテク産業やサービス産業へより大きいインセンティブを供与している。同地域では、このように一国単位で投資環境を整備して世界的な生産・技術ネットワークへの接近を図ると同時に、地域単位で投資環境を整備することによって、域内生産ネットワークの精緻化や外国投資の拡大を図ろうとする試みが進展している。地域単位での投資環境整備とは、すでに紹介したAFTAや、「成長の三角地帯」に代表される局地経済圏の形成である。これらの地域的取り組みは、世界的な競争の激化を受けて極限まで生産効率を上げようとする外国企業の投資行動を先取りしたものであり、かつASEAN企業に競争を自覚させるものとして評価されているだけでなく、同地域内の貿易・投資の自由化をより前進させて、構造改革をよりスムーズにするものと期待されている。

これらの期待を実現させ、かつ1994年の外国投資増大を一年限りの短命に終わらせないために、ASEANは各国において自由化の足どりを止めることなく進展させると同時に、AFTAを着実に実行させて外国投資家のよりいっそうの信頼を得ることが開発政策の主要課題となろう。（経済協力調査室主任調査研究員）